

(二) 情報科学研究所

本研究所は、情報科学並びに関連する分野の研究を行うと共に、本学の情報関連分野の研究の奨励・援助を図り、併せて地域産業の進展に協力することを目的とする。

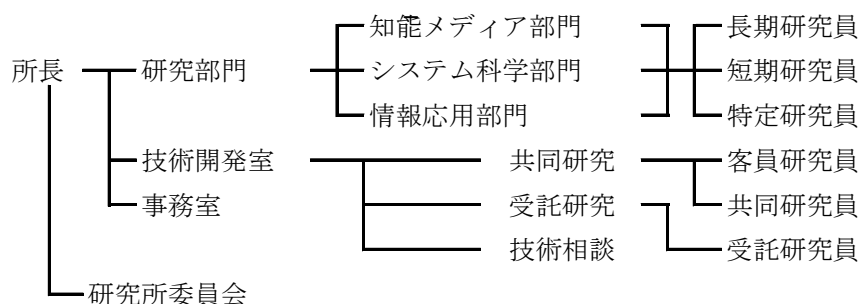
(1) 運営状況

(イ) 組織と基本業務

・組織

本研究所の組織は図 8-2 に示す通りである。

図 8-2 研究所組織図



所長と本学教員から選任された研究部門長 3 名のもとに 3 つの研究部門と技術開発室およびそれらをサポートする事務室で構成されている。

部門は知能メディア部門、システム科学部門、情報応用部門の 3 部門から構成され、各部門にまたがって 3 種類の研究員（研究員、短期研究員、特定研究員）が配置されている。

研究所の円滑な運営および研究活動を管理するために、研究所長、各研究部門長、各学部の各学科から選出された委員各 1 名および短期大学より選出された委員 1 名からなる研究所委員会を設置している。

研究所委員会の主な業務は以下のとおりである。

- ・年間の研究費と運営費に関する予算の立案と審議
- ・研究員の選考、研究課題の選定および研究費の配分に関する審査
- ・研究所機器・設備の導入計画および運営
- ・各種研究機会の確保、産学共同研究支援
- ・研究所所報の編集と刊行
- ・研究成果検証のための研究所主催研究発表会の実施

研究所委員会は運営に関する審議において十分機能し、研究部門は知能メディア部門、システム科学部門および情報応用部門ともに、部門長を配置して研究体制を整えてい

る。さらに事務室は運営および研究を十分サポートしている。

(ロ) 研究部門

・知能メディア部門

言語工学、知識工学の他に情報メディアを加えた研究領域とし、自然言語処理、人工知能およびマルチメディア情報処理の分野を研究対象とする。

・システム科学部門

広範囲の先端的科学分野に対応する部門で、計算機システム、通信システム、制御システムおよび管理システムの4領域で構成する。

・情報応用部門

コンピュータサイエンスの応用分野で、自然科学系、人文社会科学系、教育科学系および健康・社会福祉系への情報応用を研究対象とする部門である。

(ハ) 研究員の種類

研究員、短期研究員は学内で公募している。研究員の任期は3年以内、短期研究員の任期は1年である。特定研究員は研究所が指定した研究課題の担当者とする。

この研究課題は公募結果に基づいて選定している。

研究員・短期研究員および特定研究員の他に、プロジェクト研究員を設けている。

(ニ) 研究予算

過去3年の研究所の予算(配分)額を表8-7に示す。長期研究員研究費分が削減されていることがわかる。しかしながら、プロジェクト研究および特別研究が新設されたので研究予算としての総枠は適切な額として兆候に改善されていると評価することができる。また、研究旅費として、配分された個人研究費の10%程度を使用できる。これは、国内はもちろん海外旅費としても使用できるので有益であると評価できる。

表8-7 過去6年の予算(配分)額 (単位:千円)

費目	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
研究員 研究費	0	0	0	0	0	0
短期研究員 研究費	11,700	12,200	12,200	17,860	23,200	20,900
特定研究員 研究費	500	0	0	0	80	0
運営費	6,000	5,800	5,800	8,680	6,480	10,300
計	18,200	18,000	18,000	26,550	30,480	31,200

なお、上記予算のうち各年度の短期大学負担金は以下のとおりである。

(単位：千円)

短大 負担金	2,200	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(ホ) 研究活動

研究員は毎年 8 月初旬に行われる研究所主催の発表会での講演が義務づけられており、研究成果の相互評価が行われる。

研究成果は毎年 10 月に発刊する情報科学研究所所報に収められる。表 8-8 に過去 6 年間の研究成果として、短期研究とプロジェクト研究の部門別採用件数と特定研究の採用件数および予算額を示す。また巻末資料 9~15 に平成 11~16 年度の採用課題を示す。過去 6 年間の研究成果のうち査読付学術論文を研究部門別にまとめると、知能メディア部門 21 偏、システム科学部門 19 偏、情報応用部門 30 偏、特定研究 2 偏の総計 72 編である。

研究所委員会では、これらの研究に対して過去の業績評価に基づく予算配分等の厳正な審査を行うとともに、研究所主催の研究発表会での講演と研究所所報への論文投稿の義務を課している。これらの研究活動支援業務を通して、本研究所は研究員の研究活性化に大いに寄与していると評価できる。また、研究所委員会では研究の高度化を目指して、研究員の種類として高額の研究予算を投じるプロジェクト研究を推進している。これらのことから研究所委員会が研究の高度化に大いに貢献していると評価できる。

表 8-8 情報科学研究所研究員採択実績（特別研究含む）

年 度	部 門	採用件数	年度総額（千円）
H11	知能メディア	4	22,870 (全 16 件)
	システム科学	7	
	情報応用	4	
	特定研究	1	
H12	知能メディア	5	34,827 (全 13 件特別研究含む)
	システム科学	4	
	情報応用	4	
	特定研究	0	
H13	知能メディア	4	12,210 (全 11 件)
	システム科学	3	
	情報応用	4	
	特定研究	0	

年 度	部 門	採用件数	年度総額（千円）
H14	知能メディア	3	17,865 (全10件特別研究含む)
	システム科学	2	
	情報応用	5	
	特定研究	0	
H15	知能メディア	2	24,000 (全10件特別研究含む)
	システム科学	1	
	情報応用	7	
	特定研究	1	
H16	知能メディア	3	20,900 (全9件特別研究含む)
	システム科学	2	
	情報応用	4	
	特定研究	0	

(へ) 研究機会の確保

・国際交流支援

国際交流支援の一環として、韓国亜州大学校、中国南京理工大学と本学の合同セミナーを毎年開催しているが、その際の発表者を選任している。選任された発表者の成果は、国際交流委員会報告に示す。

・講演会支援

学内の研究活動の活性化のため、研究所主催の講演会・シンポジウムを開催している。過去6年間に開催された講演会を以下に示す。

[講演会]

- ・「ソフト産業の現在と将来」 (平成11年)
株式会社コンピュータ利用技術研究所 執行信昭代表取締役社長
- ・「システム LSI と設計技術－頭脳のあるシリコンアイランドに向けて－」 (平成11年)
九州大学大学院システム情報科学研究科 安浦寛人教授
- ・「ファジー微分方程式の数学的基礎」 (平成11年)
東北大学大学院情報科学研究科 浦川肇教授
- ・「知的アルゴリズムを用いたロボット・システムの計画、マネジメントおよび制御に関する研究」 (平成15年)
国際電気通信基礎技術研究所 人間情報科学研究所 チャピ ゲンツィ 研究員
- ・「情報ネットワークの現状と未来」 (平成15年)
福岡工業大学情報工学部情報通信科 バロリ レオナルド 助教授

- ・「Albania, Polytechnic University of Tirana (PUT) and International Relation of PUT」 (平成 15 年)

Polytechnic University of Tirana Dr. Rozeta Miho

- ・「Research in Emerging Areas of Networking」 (平成 15 年)

Louisiana State University Dr. Arjan Durrresi

- ・「Overview of U.S. Patent Law/U.S. Intellectual Property Law」 (平成 16 年)

Edwards & Angell Dr. John J. Penny

- ・学外からの研究員受入支援

学外からの研究員を受け入れている。過去 6 年間の研究員名 (所属)、テーマおよび受け入れ教員名等を巻末資料 16 に示す。

以上のように、各種の研究機会 (国際交流支援、講演会支援、学外共同研究支援、国際会議支援) として多くの実績を上げているが、これらは研究員に限定したものでなく本学教員全員に対して援助するもので、その評価は良好であるといえる。

(ト) 特別研究

本研究は、研究テーマを学内から公募し、それを特別研究と称して教学特別予算から研究費を配分するものである。特別研究の平成 11~16 年度の採択は 14 件、総額 59,391 千円となっている。

(チ) 研究所設備と運用・利用状況

当研究所の設備として、数台のワークステーションとパソコンセットが数セットあり、これを共同利用して教育研究とその支援を行っている。しかし、本研究の大型設備として、計測・画像処理システム、CAL/LL システム、ワークステーションシステムがあるが、これらが旧式の為に最近の利用者が減少しており、代替システムまたは新研究所に即した新システムの導入をなるべく早い時期に検討する必要がある。また、研究支援のためにソフトウェアの導入とバージョンアップを実施している。

- ・ワークステーション

コンピュータ室にワークステーションが設置されている。また、数式処理ソフトおよび科学技術計算開発支援ソフト等がインストールされている。

- ・パソコンセット

コンピュータ室には教育研究のために共同利用できるよう、パソコンが 7 セット設置されている。また、事務処理および研究所業務のサポート等のために、2 セットが用意されている。教育研究用ソフトがインストールされている

- ・液晶プロジェクター

現在は 3 台が講演会、発表会およびゼミ等に共同利用されている。

- ・スキャナー

研究資料および教材作成のためにイメージランナーが設置されている。

(2) 課題と今後の方策

以上の本研究soの運営状況から判断すると、本学の情報系教員は、研究所の研究員制度のもとに研究費の援助を受けることができるとともに、研究所の設備を活用して多大の特徴あるすぐれた研究業績を挙げている。

本研究soの最大の長所は、研究費の重点配分によるこのような研究の活性化と高度化への多大な貢献である。また、各種講演会等への予算措置が可能であることも研究活性化の一助となっている。さらに、地域産業界に開かれた研究所として、本研究soには設立当初から外部からの研究員受け入れに関する客員研究員、共同研究員および受託研究員制度があり、**巻末資料 16** に示す実績を挙げている。

問題点としては、研究費の漸減傾向に伴い、近年においては長期研究員の採択が無い状況にあること、現有の大型設備が老朽化し、利用者が減少していること、今後はさらに産学共同・受託研究の促進が期待されるが、学外からの研究者受け入れのスペースが不足していること等が挙げられる。これらに対処するために、次の事項について検討を行う。

(イ) 短期 A 研究員、長期研究員の採択

近年、高額予算のプロジェクト研究及び特別研究がスタートし、総枠としての研究費は良好に改善されている。しかしながら、個人レベルでの高額設備導入のための重点配分も必要であることから、これを実施できる方向で研究予算の増額を含めた何らかの方策を検討する。

(ロ) 学外研究交流の推進

本学には多くの情報系教員がいるので地域産業との産学協同研究を促進するための環境づくりを進める。学外からの研究員受け入れ支援については、研究スペースの確保、予算措置の検討、規程の整備および技術相談への対処方法を検討する。

(ハ) 新大型設備の導入

日本私立学校振興・共済事業団の補助金を考慮した大型設備の導入を計画する。

(ニ) 研究所の将来像

近年、予算の関係で長期研究員の採択が困難になり、それに替わるプロジェクト研究制度、さらに教学特別予算による特別研究も発足し、情報科学研究所の研究員制度は、研究員が一本化しているエレクトロニクス研究所に比較して、応募者からみた場合複雑化した制度となっているので、簡素化する必要がある。特に成果を上げるためには複数研究者による共同研究に重点配分する必要がある。平成 13 年度に社会環境学部が開設され、この学部に対応する「環境科学研究所」の開設も検討課題の一つである。

このような状況から、大学全体として研究予算、研究種目、研究員制度、研究管理運営等、研究所のあり方を全面的に見直さなければ成らない時期に来ていると考えられる。現在、既設のエレクトロニクス研究所、情報科学研究所および検討中の環境科学研究所を総括する「総合研究機構」を設置し、研究活動の効率的な一元化を図るように検討を進めている。